

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

	意見内容	対応
1	<p>【総論】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化が大きな課題。働き手不足、産業力の低下が懸念される。また、子育てコミュニティ機能の強化が必要となる。一方で、平塚市には産業や（自然）環境に可能性があると感じる。IT、テレワークなどを活かせると良い。 ・他都市では、衰退が進んだ結果、「これしかない」という選択肢の少なさから、特化した政策が実行される。平塚市の場合、特徴がないのではなく、色々な政策が実行できる環境にあると言える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期総合計画の策定に向け、基本的な認識として捉え、各部との調整にあたります。
2	<p>【産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き手不足への対応、DXの活用、テレワークの推進が必要。 ・（働ける状況にあるのに働いていない）女性が働けるようにする企業支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点戦略1 - 2において、「産後パパ育休のための総合支援策の推進」を記載するとともに、具体的な取組について検討を進めます。
3	<p>【産業・環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全（自然環境・脱炭素・生物多様性など）を経済活動につなげる視点が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・序論部分に、産業分野の現状認識として「脱炭素化の進展に伴うサプライチェーンの変化」が見込まれる旨を記載するとともに、人口減少社会への対応として「豊かな自然環境の保全と経済活動の両立」を図ることの必要性を記載しています。 ・重点戦略2 - 1において、「脱炭素に向けた技術開発や設備投資への支援」に取り組むことを記載しました。
4	<p>【子ども・子育て（推進会議）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚ができる環境づくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚に関しては、当事者の自由意思を尊重することとし、経済的な安定に向けた雇用の確保や結婚した先の子育て環境の支援に取り組むと整理しています。一方で、神奈川県が6月補正予算において、結婚支援金のような制度（国の補助金を活用）を計上していることから、動向を注視しています。
5	<p>【住民自治、地域福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域力の低下、担い手の固定化が懸念される。胸を張れる地域・コミュニティ維持の仕組みづくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別施策3 - において、多世代の地域活動や市民活動への関心を高め、参加を促進することや、自治会や市民活動団体、事業者など多様な主体間の連携や協働を促進することを記載しています。なお、具体的な事業を進める中で、担い手の負担軽減や地域に愛着を持ってもらうための子どもの頃からの啓発などに取り組みます。
6	<p>【多文化共生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人の増加への対応が必要。（市民とは何か考えることが必要ではないか） 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野別施策3 - において、外国籍市民が地域住民等と日常生活において円滑にコミュニケーションを取れるよう、外国籍市民向け日本語教室の開催や、多様性の尊重・異文化の理解促進に取り組むことを記載しています。なお、自治基本条例に定める市民には、外国籍市民も含まれています。

第1回平塚市総合計画審議会における主な意見とその対応

	意見内容	対応
7	<p>【まちづくり・都市基盤】 ・人口が減少しても暮らし続けられるインフラづくり、2核1地域による地域活性化が必要。</p>	<p>・序論部分の土地利用の考え方（土地利用の将来構造）において以下のとおり記載しました。 「各生活圏に機能集積する拠点づくりと各拠点をつなぐ交通ネットワークの維持・強化により、コンパクト・プラス・ネットワークの形成を図ります。」 「平塚駅周辺地区（南の核）とツインシティ大神地区（北の核）の整備、2つの核を結ぶ南北都市軸の強化、西部地域は地域資源の活用による活性化に努めます。」</p>
8	<p>【その他】 ・県西地域の牽引、広域行政の推進 ・多様な世代の声を拾う（市民ワークショップ、意識調査） ・K P Iの置き方が重要</p> <p>・人口の将来展望に国の少子化対策の効果を反映させる ・県の総合計画を踏まえた策定を進める</p>	<p>・序論部分のまちづくりの基本姿勢の書きぶりを見直します。 ・各部局との調整、庁内全体への照会の際に、市民ワークショップや意識調査の概要と冊子データを付して、施策検討に活かしていきます。 ・御意見を意識して指標設定を進めます。一方で、指標については、定性的な目標値も考えているため、第2回審議会において御意見、御議論願います。</p> <p>・人口推計（展望）の際、国の少子化対策の効果を参考にしますが、計画策定期間中に国が数値等を示せない可能性もあります。この際は、神奈川県も総合計画を策定中であることから、神奈川県の人口の推計（展望）と整合を図ります。</p>